

◆福祉・介護職員等特定処遇改善加算に基づく取組みについて

区分	職場環境等要件の内容	当法人の取組み
資質の向上やキャリアアップに向けた支援	働きながら介護福祉士等の取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い支援技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引研修、強度行動障害支援者養成研修、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等	左記の外部研修の他に施設内研修を12回/年実施し、研修参加の機会を計画的に確保している。また、外部研修受講費、交通費、人件費等の法人による経費負担や、資格取得支援として資格に応じた手当等を支給し職員の資質向上、キャリアアップを促す支援を実施している。
腰痛を含む心身の健康管理	短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施	全職員を対象に健康診断を実施している。また、ストレスチェックについては労働安全衛生法で義務付けられている対象事業所（50人以上規模）以外にも随時導入を開始している。
	雇用管理改善のための管理者に対する研修等の実施	各事業所リーダークラスの職員向けに定期的な勉強会を実施している。また、社労士と顧問契約を締結し雇用管理改善の為の仕組みづくりに着手している。
	事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備	新型コロナウイルス等の感染症対策として、マスク、フェイスシールド、防護服、消毒液等の衛生用品や検査キットを法人内で十分に確保し、速やかに各事業所へ必要な物資を供給している。また、初動において重要なゾーニング等の措置については、各事業所で連携し迅速な対応を図れる体制を整えることで、職員が安心して利用者支援を実施できるよう努めている。
生産性向上のための業務改善の取組み	タブレット端末やインカム等のICT活用や見守り機器等の介護ロボットやセンサー等の導入による業務量の削減	業務効率化、生産性向上を目的としたクラウド系業務支援システム、各種申請・報告ツールの導入や無線LAN、インカム等のインフラ網を随時整備し、職員の働きやすい環境作りのための更なるICT化の推進を実施している。
	業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減	クラウドコンピューティングによる各種手順書、記録・報告様式のデータ連携・蓄積を実施できる環境を構築し、事業所間での情報共有や現場事務作業の負荷軽減を図っている。

※新型コロナウイルス感染・拡大予防の観点から、現在は一時的に延期、中止している取組みもあります